

アル協発第 20241200005 号
2024 年 12 月

お取引様各位

(一社)日本アルミニウム協会
会長 石原 美幸

適切な価格転嫁によるサプライチェーン全体でのコスト負担実現に関する
ご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ご高承の通り、ウクライナ紛争を契機として、電力や原油、重油、LNGなどのエネルギー・原燃料、物流費、副資材などが値上がりし、現在も高騰が継続しており、また、労務費の価格転嫁についても重要な課題となっております。

政府では、新しい資本主義の実現に向けて、適切な価格転嫁により、高騰している原材料・エネルギー等のコストをサプライチェーン全体で負担していくことが重要と捉え、価格転嫁に関する施策を講じ、加えて、物流費、労務費についても適切な価格転嫁を求めています。

政府による施策の例と致しましては、令和 3 年 12 月 27 日に発表された「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」、令和 4 年 4 月 28 日に要請を発表された「下請事業者から価格交渉の申出があった場合には積極的に応じ、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を考慮した上で十分に協議し、取引価格を設定するなど下請事業者等に対する配慮」、令和 5 年 11 月 29 日に発表された「労務費の適切な価格転嫁のための価格交渉に関する指針」などがございます。

当協会の会員企業といたしましても、こうした政府の要請や方針に従い、サプライチェーン全体でのコスト負担実現に向けて、適切な価格転嫁と取引適正化の推進に取り組んでおります。

また、当協会において、原燃料など諸物価の高騰による影響と価格への転嫁状況について、一昨年、昨年に続き会員企業にアンケート調査を実施しましたところ、価格転嫁は少しずつ進んでいる傾向であるものの、令和 5 年 6 月 16 日の閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針 2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」(骨太方針 2023)に記載のある「原材料費やエネルギーコストの適切なコスト増加分の全額転嫁を目指し、取引適正化を推進する」(P.24)には至っておらず、物流費、労務費、部品費については、2 割を超える企業で価格転嫁が十分でないという回答しており、厳しい経営環境を余儀なくされている実態が明らかとなりました。

つきましては、お取引先の皆様におかれましても、当協会の会員企業の本取り組みに対しまして、何卒ご理解とご賢察をいただき、格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当協会は独占禁止法を厳に順守しており、本書作成におきましては、公正取引委員会のご指導を頂き、実施しておりますことをご承知おきいただきたく存じます。

敬具